

TOYOTAは社会的責任はたせ!

「経常利益」
1兆円企業

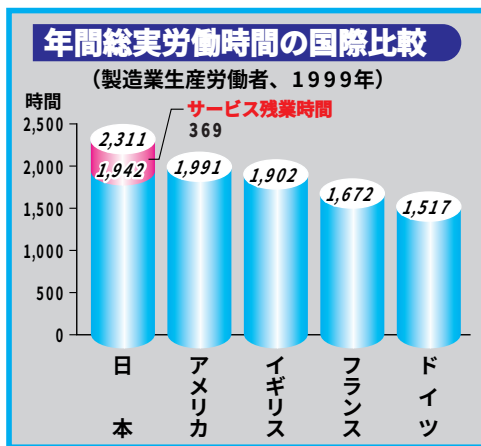


「国際競争力強化」を言うなら

者は週35時間労働です。さらに5週間の有休（バカンス）を取得しています。張社長は「国際競争力の強化が春闘の課題」と言っていますが、労働条件も国際的な水準にすべきです。

日経連は今春闘対策方針の柱としてワークシェアリング（仕事の分かち合い）を打ち出しました。しかし、その意味は労働者に賃下げを迫る「総額人件費削減」や一時帰休など、労働者に一方的に労働条件の切り下げだけを押しつけるものになっています。今、日本の労働者にとって大切なのはリストラを規制し、長時間残業をやめさせることです。フランスに進出したトヨタの工場労働

フランス工場は週35時間賃下げなしのワークシェアリングを



12月の失業率は5・6%。リストラなど「非自発的な離職者」が激増しています。自動車をはじめ、電機、情報産業など大企業が空前の人減らしを始めたからです。

人員削減で一時的には利益をだしても、失業者があふれ、青年がまともに就職できないようでは自動車も売れるはずがありません。大企業の勝手なリストラ解雇を規制するルール・法律が必要です。

リストラで車も買えん「解雇規制ルール」の確立を...

地域社会と働く人にやさしい?
1兆円利益企業トヨタ

第19回トヨタシンポジウム

2002年2月17日(日) 午後1時
豊田勤労福祉会館
(豊田警察署西)

入場無料

少なくとも欧州並みのルール確立を

トヨタ総行動実行委員会

〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-7 労働会館東館 愛労連内

愛知県労働組合総連合
愛労連西三河ブロック

国民大運動西三河実行委員会

052-871-5433

0566-82-5020

0566-43-2022

もつたまつとれん!

人間らしく働くルールを確立を

マスコミにも大きく取り上げられ
次々と相談がよせられています!



職場から

申告・告発運動をすすめましょう!

昨年4月に、厚生労働省が全国の労働局長に出した通達を活用すれば長時間残業やサービス残業を是正する力になります。

トヨタの正社員だけでなく、社外工のサービス残業もなくしましょう。

サービス残業根絶マニュアル

- ①通達を使って職場の「総点検」をおこないましょう
- ②労働者が自らの残業を記録する「残業日誌運動」をすすめましょう
- ③労働基準監督署への「申告」活動をすすめましょう

長時間サービス残業

長時間サービス残業

許せません

「このままでは夫は死んでしまう!」
家族の悲痛な叫びが労働基準監督署を動かし、昨年7月、トヨタ自動車のサービス残業が摘発され、83人に1000万円近くが支払われました。いま、トヨタ自動車のサービス残業を根絶するたたかいは、グループ企業や全国のはたらく人たちを励ましています。

サービス残業「タダ働き」は企業の犯罪行為です。企業がサービス残業をなくせば90万人の雇用拡大にもつながります。「長時間労働・サービス残業NO!」の運動を職場から大きくひろげていきましょう。

350万人 完全失業者

労働時間短縮による雇用効果

ただ働きなくせば	90万人
残業なくせば	234万人
有休完全取得すれば	120万人
完全週休2日実施すれば	30万人
計474万人	

社会経済生産性本部、『労働運動』春闘データ白書の試算から

保存

泣き寝入りしないで!!

労働相談
110番

052(881)1411

(祝祭日を除く月～金曜日9:30～16:30)

西三河
労働相談

0566(82)5020

(月・水・金曜日10:00～13:00)